



## 平成28年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月10日  
上場取引所 東 名

上場会社名 日東製網株式会社

コード番号 3524 URL <http://www.nittoseimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 宏明

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 北方 浩樹

TEL 084-953-1234

定時株主総会開催予定日 平成28年7月27日

配当支払開始予定日

平成28年7月28日

有価証券報告書提出予定日 平成28年7月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年4月期の連結業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	16,504	△0.3	1,155	80.8	909	33.4	594	42.3
27年4月期	16,547	△4.0	638	△27.8	681	△1.9	417	△16.1

(注) 包括利益 28年4月期 487百万円 (△19.5%) 27年4月期 605百万円 (25.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年4月期	22.90	—	14.6	4.8	7.0
27年4月期	16.07	—	11.5	3.8	3.9

(参考) 持分法投資損益 28年4月期 △35百万円 27年4月期 △20百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	19,277	4,396	22.2	164.59
27年4月期	18,780	3,987	20.7	149.59

(参考) 自己資本 28年4月期 4,269百万円 27年4月期 3,880百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年4月期	1,048	△313	△670	343
27年4月期	△366	△972	1,288	285

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年4月期	—	0.00	—	3.00	3.00	77	18.6	2.1
28年4月期	—	0.00	—	3.50	3.50	90	15.3	2.2
29年4月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		17.3	

(注) 当社は、平成28年11月1日を効力日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年4月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年4月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	13.9	600	49.1	550	77.9	330	119.2	12.72
通期	17,300	4.8	1,200	3.9	950	4.5	600	1.0	231.29

(注) 平成29年4月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年4月期	26,050,000 株	27年4月期	26,050,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年4月期	107,227 株	27年4月期	106,451 株
② 期末自己株式数	28年4月期	25,942,960 株	27年4月期	25,984,460 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年4月期の個別業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	13,063	△2.2	869	78.8	761	44.1	492	49.1
27年4月期	13,363	△0.4	486	△24.1	528	15.0	330	△1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期	18.98	—
27年4月期	12.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年4月期	15,835		3,720		23.5	143.40		
27年4月期	15,349		3,407		22.2	131.33		

(参考) 自己資本 28年4月期 3,720百万円 27年4月期 3,407百万円

2. 平成29年4月期の個別業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	7,500	16.2	500	52.6	250	41.8	9.64	
通期	14,000	7.2	850	11.6	500	1.6	192.74	

(注) 平成29年4月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式併合後の配当金及び業績予想について)

当社は、平成28年6月10日開催の取締役会において、平成28年7月27日開催予定の第115回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成28年11月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年4月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成29年4月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 4円00銭
- 平成29年4月期の通期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 23円13銭
- 平成29年4月期の通期の個別業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 19円27銭

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(追加情報)	29
7. その他	30
役員の異動	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国内の消費に支えられ北米向けの輸出等が堅調に推移した反面、中国経済の減速により中国関連の取引は縮小し、資源価格も低迷するなどの影響もありました。また、昨年の米国の利上げやマイナス金利導入等により、為替の変動幅が大きくなり、株価等に影響がでておりますが、国内企業は、概ね業績の改善が続き、設備投資や雇用環境の改善も見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、漁獲高の減少傾向が続くマグロの漁獲規制など依然として厳しい状況にありますが、マイワシやサバ等の一部の水産資源が復活するなど明るい兆しも見られます。また、燃油代が下落したことで、経費削減が行われ、一部の漁船漁業ではありますが、漁業資材等の設備投資意欲がでてきております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、防虫網や獣害防止ネット等の陸上ネットの売上高が減少しましたが、北海道地区の定置網や海外の旋網販売が好調であったことにより、前期と比べて小幅な減少となりました。営業利益は、新製品の高比重糸を使用した漁網の販売や原材料価格を含む経費削減の努力により、漁業関連製品の粗利益率が改善し、前期と比べて増加しました。経常利益は、為替差損が発生しましたが、業績や財務指標の改善により支払利息等が減少し、前期と比べて増加しました。また、特別損失として固定資産売却損が発生しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,504百万円（前期比0.3%減）、営業利益は1,155百万円（前期比80.8%増）、経常利益は909百万円（前期比33.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は594百万円（前期比42.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [漁業関連事業]

売上高は13,523百万円（前期比1.1%増）となりました。主な要因は、国内では本州地区での定置網の売上高が伸び悩みましたが、北海道地区の定置網や海外のチリでの旋網販売が好調で、前期と比べて増加しました。利益面は、新製品の高比重糸を使用した漁網の販売や原材料価格を含む経費削減の努力により漁網の粗利益率が大幅に改善し、セグメント利益は1,051百万円（前期比120.6%増）となりました。

#### [陸上関連事業]

売上高は2,970百万円（前期比5.7%減）となりました。主な要因は、防球ネット等の施工工事の受注が好調でしたが、産業資材の防虫網や獣害防止ネット等は、下期にかけて受注は回復したものの、上期が低調であったことが影響し、前期と比べて減少しました。利益面は、売上高の減少が響き、セグメント利益は102百万円（前期比36.0%減）となりました。

#### [その他]

前期に引き続き、機械の部品加工等の受注が低調であったため、売上高は10百万円（前期比56.0%減）となりました。利益面では、売上高が減少したことが影響し、セグメント利益は0百万円（前期比70.4%減）となりました。

#### (次期見通しについて)

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、経済対策や金融政策の継続により、景気の下支え効果は、期待できるものの、中国経済の減速や原油価格、為替の動向等があり、やや不安定な状況となっております。

このような状況ではありますが、漁業関連事業につきましては、上期中は、定置網や旋網部門の受注が堅調に推移するものと予想しております。また、オリジナル商材の販売を積極的に行い、売上高、収益の確保、拡大を図ってまいります。

陸上関連事業につきましては、施工工事部門は、前期に引き続き堅調に推移するものと予想しております。陸上用ネット部門では、獣害ネット、防虫網、スポーツネット等主力商品を中心に積極的に拡販してまいります。

現時点での見通しは売上高は17,300百万円、営業利益は1,200百万円、経常利益は950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円であります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ842百万円の増加となり13,726百万円となりました。これは主に売上債権及びたな卸資産が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ344百万円の減少となり5,548百万円となりました。これは主に投資有価証券の時価評価額の減少等によるものです。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ234百万円の増加となり9,001百万円となりました。これは主に短期借入金が減少しましたが仕入債務及び未払法人税等が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ147百万円の減少となり5,878百万円となりました。これは主に長期借入金及び退職給付に係る負債が減少したこと等によるものです。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ409百万円の増加となり4,396百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物につきましては、営業活動により1,048百万円増加し、投資活動により313百万円減少し、財務活動により670百万円減少した結果、当連結会計年度末残高は343百万円となり、前連結会計年度末残高と比べ58百万円の増加となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△366	1,048	1,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△972	△313	658
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,288	△670	△1,959
現金及び現金同等物の期末残高	285	343	58

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益は903百万円となり、増加要因として減価償却費475百万円及び仕入債務の増加517百万円あり、減少要因として売上債権417百万円の増加及びたな卸資産の増加459百万円等により1,048百万円となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ1,415百万円の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出286百万円、その他投資活動による支出26百万円等により△313百万円となりました。

この結果、投資キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ658百万円の増加となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長短借入金の借入・返済による純減額543百万円、配当金の支払77百万円等により△670百万円となりました。

この結果、財務キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ1,959百万円の減少となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化を図りつつ、利益の状況に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保金が発生した場合は、借入金の返済に充当し、財務体質の強化を図ることとしております。

当期の配当金につきましては、業績の動向、財務体質等を総合的に勘案し、1株当たり3円50銭の配当を予定しております。

次期の年間配当につきましては、株式併合を考慮して1株当たり40円の配当を予定しております。株式併合を考慮しない場合の期末配当金は、1株当たり4円となります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

① 当社グループの主要な事業である「漁網の製造販売」「漁業関連商品の販売」は、漁業者の経営動向に左右されます。この漁業者の経営リスクは、下記のリスク等があります。

- ・異常気象、海洋環境の変化による漁獲量の減少
- ・輸入魚、海洋輸入加工品の増加及び個人消費嗜好の変化、消費の後退等に伴う魚価の下落
- ・漁業者の原油高等に伴う事業費用の増加
- ・海洋国際管理機関、国内の漁業団体等による漁獲量の制限・漁獲禁止

現況は売上債権の回収懸念リスクに対応し、貸倒引当金を計上しておりますが、これらのリスク要因により漁業者の経営が更に悪化した場合、当社グループの製品の購入手控えや売上債権の回収長期化につながるリスクを含んでおり、業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

② 原材料の調達に関するリスク

当社グループ漁網製品は主原材料である原糸の大半を石油精製品に依存しており、原油価格が高騰すれば、原材料の調達価格の上昇につながり、当社グループの業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

③ 調達金利の上昇リスク

当社グループの有利子負債は、やや減少はしておりますが、総資産に占める割合が依然として高水準となっていることから、今後、市場金利が上昇した場合には、金融コストが増加します。

④ 為替変動リスク

当社グループの海外売上高は、総売上高に対し10%未満ではありますが、当社の経営戦略により少しずつではありますが、その割合は増加しており、急激な円高が進行した場合等では為替の変動により、業績に悪影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社2社で構成され、漁業用・陸上用無結節網及び緞網・ロープ等の製造・販売並びに漁労関係省力機械器具等の商品、水産物の仕入販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

### 漁業関連事業

製品関連…………… 当社が製造・販売するほか、多久製網株式会社が当社から半製品及び関連商品を仕入れて海苔網を主体とした漁網を製造し製品の大半を当社に販売し、また当社製品の加工も行っております。日東ネット株式会社は当社の施設を使用(賃借)して当社の漁網製品の燃糸及び仕立て並びに防汚加工を行っております。レデス・ニッター・チリ・リミターダは当社から原材料の供給を受け漁網を製造・販売し、製品及び関連商品を当社から仕入れて販売しております。レデス・ニッター・ペルー・S.A.C.は、製品及び関連商品をレデス・ニッター・チリ・リミターダから仕入れて販売しております。タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.は当社から原材料の供給を受け漁網を製造・販売し、製品及び関連商品を当社から仕入れて販売しております。

なお、平湖日東漁具有限公司は、日東ネット株式会社より仕立て事業の一部を委託され、当社の漁網製品の仕立を行っております。

商品関連…………… 当社は漁労関係省力機械器具、漁船、ロープ、浮子、防汚剤等の漁業関連資材を仕入れて漁網製品と併せて販売しており、日本ターニング株式会社からは小魚加工機等の仕入れを行っております。インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダは、浮子を製造し、レデス・ニッター・チリ・リミターダに販売しております。

なお、有限会社温泉津定置は、定置網漁業を行っております。

### 陸上関連事業

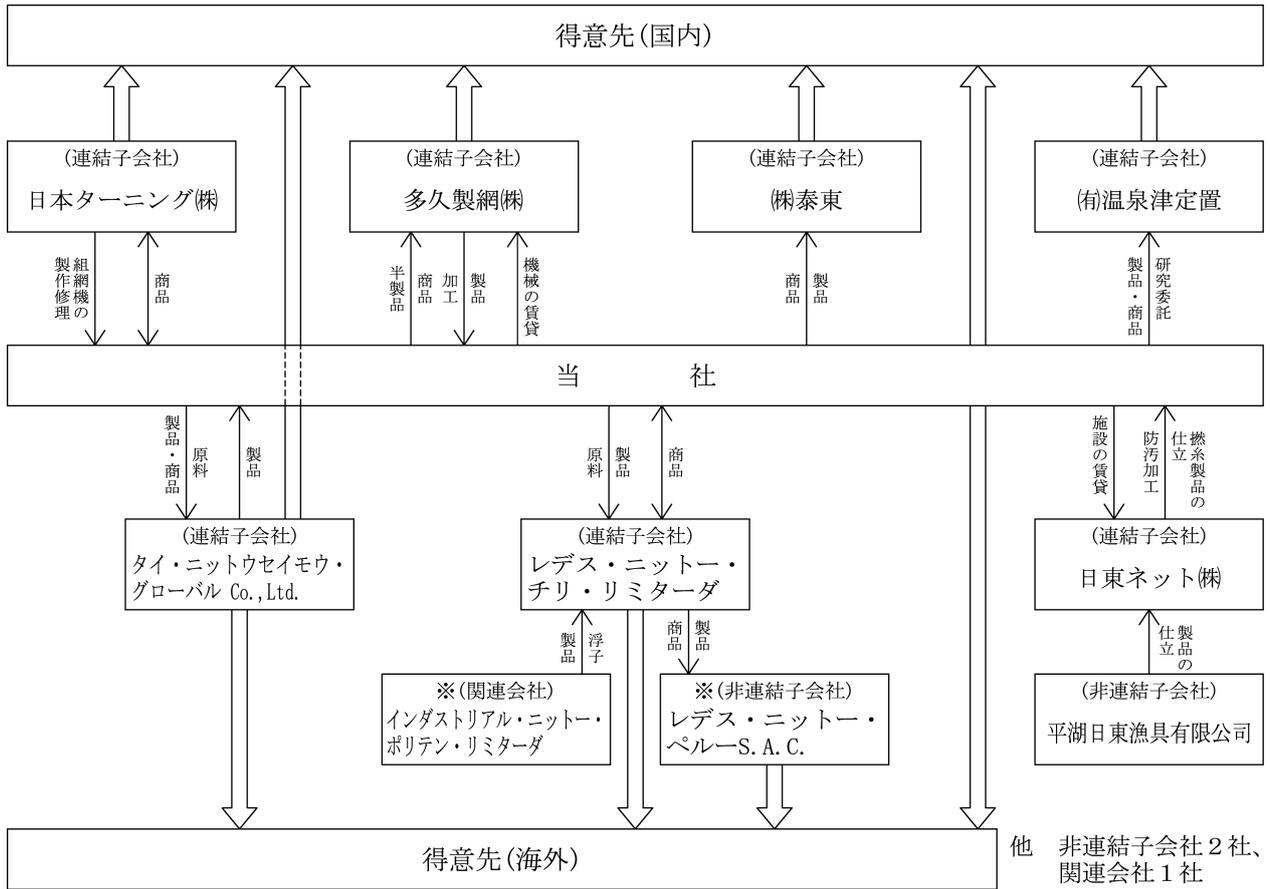
製品関連…………… 株式会社泰東は、当社から獣害防止ネット等を仕入れて販売するとともに、陸上用無結節網を仕入れてゴルフ練習場や防球・各種スポーツネット等の設計、施工、加工及び販売を行っております。また、外注先より防虫網・ロープ等を仕入れて販売を行っております。

商品関連…………… 株式会社泰東は、培土などの農業用資材を仕入れて販売を行っております。

### その他

日本ターニング株式会社は、当社の組網機等の機械設備の製作及び修理のほか、機械の部品加工等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※ 持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社が社是として掲げております「創意・誠実・努力」を基本理念に「挑戦」を加え、基本方針とし、社会に役立つ製品を開発し、これを合理的な価格で提供していくことこそ、メーカーの社会的使命であるとの強い信念を持ち安易に模倣することを恥すべき事と考えて、1910年創立以来、一貫して研究開発に多大な努力をはらってまいりました。

また、長期的な視野にたち、株主、ユーザー、その他取引先及び従業員の期待にこたえることを優先し、合理的な価格達成のために、経営の合理化、コストダウンを絶えず追求し続けてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

- ① 売上高経常利益率 6%
- ② 自己資本比率 30%
- ③ 配当性向 30%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成28年5月に当社グループの経営戦略として以下の5項目を設定しております。

- ① 海外売上高目標を30億円  
チリとタイの現地法人を中心として、中南米・東南アジアに拡販を図る。
- ② 高付加価値製品・サービスの開発と販売  
常にお客様の目線を忘れずに、他社との差別化を図る。
- ③ 原反・消耗品の販売強化  
安定的な収入源として、リピート品の販売の強化を図る。
- ④ 連結グループ会社の経営一元管理体制推進  
人材、技術、資金の一元管理により、技術の継承を図る。
- ⑤ 業界のリーダーとしての自覚を持ち新たな時代の先頭に立ち行動  
業界の基軸となるべく、業界に様々な角度からの提案を図る。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営は、主要営業基盤であるわが国の水産業界の動向や世界的に増加している水産物の消費の傾向にも注視していく必要があり、漁船漁業による漁獲量の確保や水産物供給における養殖業の重要性は今後益々増大するものと考えられることから、各種の要望に対応できる体制を構築していくことが重要と認識しております。

- ① 営業活動における専門性の強化  
漁業部門において、他社との競合に対応し、当社のシェアを拡大するために、定置網、旋網、養殖網、海苔網等の各分野の専門性を重視した体制の構築を模索し、顧客のニーズに合った提案、製商品の提供のスピード化を図ります。  
また、海外事業展開を推し進めるため、積極的に海外へ人材派遣を行い、需要の掘り起こしと知名度の浸透を図ります。
- ② 生産体制の効率化  
生産量の拡大、納期短縮等の生産体制の効率化を図るため、各工程の見直しや改善を行い、また、在庫管理を徹底することで、顧客ニーズに合った適正在庫を揃え、競争力強化を目指します。
- ③ オリジナル商材の開発・販売強化  
独自性のある付加価値の高い製商品の開発・販売を行うため、産学官と連携し、複数の有望な共同研究開発事業を押し進め、将来的な収益力の強化を目指します。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、また、利害関係者の多くが、国内の株主、債権者であることを鑑み、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	678,822	757,562
受取手形及び売掛金	7,059,324	7,409,278
商品及び製品	3,101,696	3,632,851
仕掛品	915,236	779,078
原材料及び貯蔵品	1,026,383	1,028,654
繰延税金資産	84,970	93,730
その他	358,652	325,156
貸倒引当金	△340,620	△299,792
流動資産合計	12,884,465	13,726,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,127,861	1,100,578
機械装置及び運搬具(純額)	704,887	770,831
土地	2,240,061	2,198,477
建設仮勘定	24,923	7,428
その他(純額)	95,666	104,102
有形固定資産合計	4,193,400	4,181,418
無形固定資産		
ソフトウェア	45,516	43,039
その他	32,403	21,538
無形固定資産合計	77,919	64,577
投資その他の資産		
投資有価証券	482,115	338,356
長期貸付金	106,126	85,441
長期営業債権	950,334	705,323
破産更生債権等	272,102	524,579
繰延税金資産	16,944	7,474
その他	532,278	404,500
貸倒引当金	△738,315	△763,297
投資その他の資産合計	1,621,585	1,302,380
固定資産合計	5,892,905	5,548,376
繰延資産	3,404	2,144
資産合計	18,780,775	19,277,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,374,278	3,801,533
短期借入金	4,355,160	3,881,219
未払法人税等	62,059	177,543
賞与引当金	209,604	217,848
その他	766,198	923,557
流動負債合計	8,767,301	9,001,702
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	4,779,939	4,710,610
長期未払金	118,972	98,921
退職給付に係る負債	640,750	560,722
役員退職慰労引当金	114,750	142,554
繰延税金負債	159,452	158,581
その他	12,339	7,159
固定負債合計	6,026,204	5,878,550
負債合計	14,793,506	14,880,253
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	2,014,759	2,531,035
自己株式	△16,541	△16,664
株主資本合計	3,887,335	4,403,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,723	△8,373
為替換算調整勘定	△102,113	△125,122
その他の包括利益累計額合計	△6,390	△133,496
非支配株主持分	106,324	126,794
純資産合計	3,987,269	4,396,787
負債純資産合計	18,780,775	19,277,041

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	16,547,191	16,504,532
売上原価	13,224,796	12,708,498
売上総利益	3,322,395	3,796,033
販売費及び一般管理費	※1 2,683,467	※1 2,640,853
営業利益	638,928	1,155,180
営業外収益		
受取利息	30,807	24,711
受取配当金	7,715	8,359
固定資産賃貸料	8,426	13,724
為替差益	201,048	-
補助金収入	3,155	13,722
雑収入	65,574	56,766
営業外収益合計	316,726	117,284
営業外費用		
支払利息	157,247	135,744
手形売却損	38,689	28,417
持分法による投資損失	20,154	35,724
為替差損	-	120,944
雑損失	58,107	42,496
営業外費用合計	274,199	363,326
経常利益	681,455	909,137
特別利益		
固定資産売却益	3,369	3,102
特別利益合計	3,369	3,102
特別損失		
固定資産売却損	-	7,100
固定資産除却損	1,180	1,193
投資有価証券売却損	-	8
投資有価証券評価損	-	550
特別損失合計	1,180	8,851
税金等調整前当期純利益	683,644	903,388
法人税、住民税及び事業税	186,653	248,094
法人税等調整額	61,537	40,711
法人税等合計	248,191	288,805
当期純利益	435,453	614,583
非支配株主に帰属する当期純利益	17,876	20,476
親会社株主に帰属する当期純利益	417,576	594,107

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
当期純利益	435,453	614,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,193	△104,103
為替換算調整勘定	29,613	△23,009
退職給付に係る調整額	40,153	-
その他の包括利益合計	169,961	△127,112
包括利益	605,414	487,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	587,528	467,001
非支配株主に係る包括利益	17,885	20,469

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,378,825	510,292	1,662,178	△7,934	3,543,361
当期変動額					
剰余金の配当			△64,995		△64,995
親会社株主に帰属する 当期純利益			417,576		417,576
自己株式の取得				△8,607	△8,607
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	352,581	△8,607	343,973
当期末残高	1,378,825	510,292	2,014,759	△16,541	3,887,335

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4,462	△131,727	△40,153	△176,343	88,439	3,455,457
当期変動額						
剰余金の配当						△64,995
親会社株主に帰属する 当期純利益						417,576
自己株式の取得						△8,607
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	100,185	29,613	40,153	169,952	17,885	187,838
当期変動額合計	100,185	29,613	40,153	169,952	17,885	531,812
当期末残高	95,723	△102,113	—	△6,390	106,324	3,987,269

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,378,825	510,292	2,014,759	△16,541	3,887,335
当期変動額					
剰余金の配当			△77,830		△77,830
親会社株主に帰属する 当期純利益			594,107		594,107
自己株式の取得				△122	△122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	516,276	△122	516,153
当期末残高	1,378,825	510,292	2,531,035	△16,664	4,403,489

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	95,723	△102,113	△6,390	106,324	3,987,269
当期変動額					
剰余金の配当					△77,830
親会社株主に帰属する 当期純利益					594,107
自己株式の取得					△122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△104,096	△23,009	△127,105	20,469	△106,636
当期変動額合計	△104,096	△23,009	△127,105	20,469	409,517
当期末残高	△8,373	△125,122	△133,496	126,794	4,396,787

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	683,644	903,388
減価償却費	479,357	475,756
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△91,313	△13,478
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△51,700	△80,027
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,955	27,803
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,558	8,243
受取利息及び受取配当金	△38,523	△33,070
支払利息	157,247	135,744
手形売却損	38,689	28,417
為替差損益 (△は益)	△51,308	32,975
持分法による投資損益 (△は益)	20,154	35,724
固定資産売却損益 (△は益)	△3,369	3,997
固定資産除却損	1,180	1,193
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	550
売上債権の増減額 (△は増加)	13,618	△417,193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△813,424	△459,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	△390,613	517,740
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,979	△6,438
その他	67,282	139,640
小計	62,415	1,301,720
利息及び配当金の受取額	33,112	39,923
利息の支払額	△189,234	△153,003
法人税等の支払額	△273,078	△162,521
法人税等の還付額	-	22,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	△366,785	1,048,991
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△870,422	△286,000
有形固定資産の売却による収入	6,137	14,900
無形固定資産の取得による支出	△13,545	△4,978
投資有価証券の取得による支出	△4,801	△2,000
投資有価証券の売却による収入	-	225
貸付けによる支出	△125,764	△90,769
貸付金の回収による収入	96,646	102,949
定期預金の預入による支出	△77,039	△56,579
定期預金の払戻による収入	68,176	34,878
その他	△51,650	△26,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△972,263	△313,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,096,380	19,788,523
短期借入金の返済による支出	△12,153,438	△20,306,380
長期借入れによる収入	2,980,000	1,439,000
長期借入金の返済による支出	△1,499,288	△1,464,412
配当金の支払額	△63,925	△77,117
その他	△71,325	△50,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,288,402	△670,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,236	△5,559
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,410	58,653
現金及び現金同等物の期首残高	332,745	285,335
現金及び現金同等物の期末残高	285,335	343,988

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

多久製網(株)

(株)泰東

日東ネット(株)

レデス・ニッター・チリ・リミターダ

日本ターニング(株)

(有)温泉津定置

タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co., Ltd.

(2) 非連結子会社の名称

平湖日東漁具有限公司

レデス・ニッター・ペルーS. A. C.

(株)遠織

(有)吉田漁業部

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 レデス・ニッター・ペルーS. A. C.

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社数 3社

会社名 平湖日東漁具有限公司

(株)遠織

(有)吉田漁業部

持分法の適用の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法を適用していない関連会社数 1社

会社名 ネクトン有限責任事業組合

持分法の適用の範囲から除いた理由

ネクトン有限責任事業組合は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
多久製網(株)	3月31日 ※1
(株)泰東	3月31日 ※1
日東ネット(株)	3月31日 ※1
(有)温泉津定置	2月末日 ※1
レデス・ニッター・チリ・リミターダ	12月31日 ※2
タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.	1月31日 ※1

※1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

※2：1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

## 時価のないもの

総平均法による原価法

## たな卸資産

## 製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、在外連結子会社は総平均法による原価法

## 商品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## デリバティブ……………時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

また、在外連結子会社は定額法によっております。

## 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## 社債発行費

償還期間にわたり月割償却(定額法)しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び主要な連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務取引等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動または相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた828,258千円は、「未払法人税等」62,059千円、「その他」766,198千円として組替えております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「固定資産賃貸料」、「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた77,155千円は、「固定資産賃貸料」8,426千円、「補助金収入」3,155千円、「雑収入」65,574千円として組替えております。

## (追加情報)

## (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年5月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年5月1日から平成30年4月30日までのものは30.69%、平成30年5月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更しております。

この変更による影響は軽微です。

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
運搬費	200,426千円	186,134千円
貸倒引当金繰入額	21,340	△12,576
役員報酬	175,914	195,298
従業員給料及び手当	862,249	883,556
賞与引当金繰入額	94,565	93,523
退職給付費用	56,869	36,163
役員退職慰労引当金繰入額	24,955	27,803
法定福利費	149,032	151,603
交際費	59,387	52,723
旅費及び交通費	219,162	207,894
減価償却費	85,470	85,206
研究開発費	132,949	133,634

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・商品・サービス別の販売体制を置き、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「漁業関連事業」及び「陸上関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品・商品・サービスの内容は以下のとおりであります。

漁業関連事業	製品	無結節漁網・有結節漁網・縋網・刺網・繊維ロープ
	仕入商品	漁船・漁網付属品・漁労関係省力機械器具・飼料・餌料・小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物
	サービス	定置網漁業等の漁場指導を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節網・有結節網・防虫ネット・産業用ハウスバンド・ロープ
	仕入商品	農業用資材・培土・防虫網用アルミ型枠
	サービス	上記陸上用網に係る設計・施工・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,374,442	3,149,391	16,523,833	23,357	16,547,191	—	16,547,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,374,442	3,149,391	16,523,833	23,357	16,547,191	—	16,547,191
セグメント利益	476,938	160,479	637,418	1,509	638,928	—	638,928
セグメント資産	15,507,534	2,238,576	17,746,110	46,302	17,792,412	988,363	18,780,775
その他の項目							
減価償却費	445,667	24,168	469,835	633	470,469	8,888	479,357
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,111,414	57,566	1,168,980	—	1,168,980	—	1,168,980

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,523,573	2,970,686	16,494,259	10,273	16,504,532	—	16,504,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,523,573	2,970,686	16,494,259	10,273	16,504,532	—	16,504,532
セグメント利益	1,051,958	102,774	1,154,733	446	1,155,180	—	1,155,180
セグメント資産	16,316,415	2,106,255	18,422,671	15,624	18,438,295	838,745	19,277,041
その他の項目							
減価償却費	423,534	32,104	455,638	188	455,827	19,929	475,756
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	482,179	40,201	522,380	—	522,380	—	522,380

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	149.59円	164.59円
1株当たり当期純利益金額	16.07円	22.90円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	417,576	594,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	417,576	594,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,984	25,942

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,987,269	4,396,787
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	106,324	126,794
(うち非支配株主持分)	(106,324)	(126,794)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,880,945	4,269,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	25,943	25,942

## (重要な後発事象)

当社は、平成28年6月10日開催の取締役会において、平成28年7月27日開催予定の第115回定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更に係る議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成28年6月10日)公表いたしました「株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	372,584	354,534
受取手形	778,422	755,370
売掛金	5,758,166	5,942,802
商品及び製品	2,025,324	2,805,603
仕掛品	428,050	338,665
原材料及び貯蔵品	622,388	677,343
前渡金	342,406	175,245
前払費用	29,938	30,800
繰延税金資産	62,697	68,471
短期貸付金	445,872	385,997
未収入金	98,244	155,297
その他	77,416	71,671
貸倒引当金	△572,572	△506,788
流動資産合計	10,468,939	11,255,015
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	554,895	498,390
構築物（純額）	18,742	15,835
機械及び装置（純額）	329,476	461,351
車両運搬具（純額）	1,805	1,742
工具、器具及び備品（純額）	40,276	62,076
土地	1,325,955	1,308,955
建設仮勘定	21,325	18,156
有形固定資産合計	2,292,477	2,366,508
無形固定資産		
電話加入権	3,443	3,443
ソフトウェア	33,926	32,398
その他	24,143	13,438
無形固定資産合計	61,513	49,281
投資その他の資産		
投資有価証券	466,867	325,833
関係会社株式	446,370	446,370
関係会社出資金	542,966	542,970
長期営業債権	950,334	705,323
破産更生債権等	270,925	523,402
その他	583,057	380,884
貸倒引当金	△737,138	△762,119
投資その他の資産合計	2,523,381	2,162,665
固定資産合計	4,877,372	4,578,454
繰延資産		
社債発行費	3,404	2,144
繰延資産合計	3,404	2,144
資産合計	15,349,715	15,835,615

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,459,432	1,601,140
買掛金	1,139,517	1,591,732
短期借入金	2,527,000	1,905,000
1年内返済予定の長期借入金	984,455	1,022,631
未払金	87,792	100,798
未払法人税等	53,464	170,581
未払消費税等	10,687	-
未払費用	144,229	131,589
前受金	93,400	113,651
預り金	10,899	22,930
前受収益	8,864	8,840
賞与引当金	140,360	147,472
従業員預り金	22,272	28,276
設備関係支払手形	14,401	92,087
保証債務	80,039	77,664
その他	2,426	60,665
流動負債合計	6,779,243	7,075,063
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	4,288,182	4,169,130
長期末払金	55,784	68,157
繰延税金負債	44,747	42,639
退職給付引当金	455,087	413,998
役員退職慰労引当金	114,750	142,554
その他	4,725	3,892
固定負債合計	5,163,277	5,040,372
負債合計	11,942,520	12,115,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金		
資本準備金	510,292	510,292
資本剰余金合計	510,292	510,292
利益剰余金		
利益準備金	275,625	275,625
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
特別償却準備金	123,743	184,923
繰越利益剰余金	935,488	1,288,798
利益剰余金合計	1,434,857	1,849,347
自己株式	△16,541	△16,664
株主資本合計	3,307,433	3,721,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,761	△1,621
評価・換算差額等合計	99,761	△1,621
純資産合計	3,407,194	3,720,180
負債純資産合計	15,349,715	15,835,615

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	13,363,575	13,063,059
売上原価	10,982,433	10,366,760
売上総利益	2,381,142	2,696,298
販売費及び一般管理費	1,894,567	1,826,365
営業利益	486,574	869,932
営業外収益		
受取利息	37,646	31,355
受取配当金	7,293	7,912
為替差益	90,655	-
固定資産賃貸料	38,702	47,720
雑収入	63,487	76,876
営業外収益合計	237,785	163,865
営業外費用		
支払利息	126,706	110,311
手形売却損	32,687	21,512
為替差損	-	76,173
固定資産賃貸費用	32,212	54,198
雑損失	4,345	10,289
営業外費用合計	195,952	272,485
経常利益	528,407	761,312
特別利益		
固定資産売却益	3,369	3,102
特別利益合計	3,369	3,102
特別損失		
固定資産売却損	-	7,100
固定資産除却損	1,282	1,043
投資有価証券売却損	-	8
投資有価証券評価損	-	550
特別損失合計	1,282	8,701
税引前当期純利益	530,494	755,712
法人税、住民税及び事業税	141,999	230,406
法人税等調整額	58,310	32,985
法人税等合計	200,310	263,392
当期純利益	330,184	492,320

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,378,825	510,292	510,292	275,625	100,000	26,933	767,109	1,169,667
当期変動額								
剰余金の配当							△64,995	△64,995
特別償却準備金の積立						102,197	△102,197	—
特別償却準備金の取崩						△5,386	5,386	—
当期純利益							330,184	330,184
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	96,810	168,379	265,189
当期末残高	1,378,825	510,292	510,292	275,625	100,000	123,743	935,488	1,434,857

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,934	3,050,851	1,675	1,675	3,052,526
当期変動額					
剰余金の配当		△64,995			△64,995
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		330,184			330,184
自己株式の取得	△8,607	△8,607			△8,607
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			98,085	98,085	98,085
当期変動額合計	△8,607	256,582	98,085	98,085	354,668
当期末残高	△16,541	3,307,433	99,761	99,761	3,407,194

当事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,378,825	510,292	510,292	275,625	100,000	123,743	935,488	1,434,857
当期変動額								
剰余金の配当							△77,830	△77,830
特別償却準備金の積立						84,691	△84,691	—
特別償却準備金の取崩						△25,646	25,646	—
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額						2,135	△2,135	—
当期純利益							492,320	492,320
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	61,180	353,309	414,489
当期末残高	1,378,825	510,292	510,292	275,625	100,000	184,923	1,288,798	1,849,347

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,541	3,307,433	99,761	99,761	3,407,194
当期変動額					
剰余金の配当		△77,830			△77,830
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額		—			—
当期純利益		492,320			492,320
自己株式の取得	△122	△122			△122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△101,382	△101,382	△101,382
当期変動額合計	△122	414,367	△101,382	△101,382	312,985
当期末残高	△16,664	3,721,801	△1,621	△1,621	3,720,180

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年5月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年5月1日から平成30年4月30日までのものは30.69%、平成30年5月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更しております。

この変更による影響は軽微です。

## 7. その他

### 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動（平成28年7月27日付予定）

##### 1) 新任取締役候補者

取締役 西郷 清彦（現 当社営業本部第4事業部長）

取締役 北方 浩樹（現 当社経営管理本部副本部長兼総務部長）

##### 2) 新任監査役候補者

監査役 佐藤 卓己（現 株式会社サンエス代表取締役社長）

※佐藤 卓己氏は、社外監査役の候補者であります。

##### 3) 退任予定監査役

監査役 濱田 富雄

※濱田 富雄氏は、社外監査役であります。